

令和5年5月臨時会および6月定例会で同意・可決された議案

- 専決処分の報告と承認について（江田島市税条例の一部を改正する条例）
- 専決処分の報告と承認について（江田島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 令和5年度江田島市一般会計補正予算（第2号）
- 江田島市条例の読点の表記を改める条例案について
- 江田島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案について
- 江田島市固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例案について
- 江田島市火災予防条例の一部を改正する条例案について
- 令和5年度江田島市一般会計補正予算（第3号）
- 江田島市議会会議規則の一部を改正する規則案について
- 市長の専決事項の指定についての一部改正案について
- 地方財政の充実・強化に関する意見書案について



一般質問で執行部が「協議します」や「検討します」と答弁した内容について、その後どのようになったのかをお知らせします。この度は、令和以降の**観光にまつわる質問**のどうなった!？をお知らせします。

追跡 あの質問 怎么样了!?

観光協会の体制について

問 観光協会は事務局局長不在の状態だが、市としてはどう考えているのか?

答 対応しました

4月に事務局長として、中野伸一氏を任命し、6月から地域おこし協力隊で竹林健一氏が観光協会に配属されました。

中野事務局長 竹林さん

令和4年9月議会質問

江田島荘の宿泊以外の利用について

問 市民の声として、宿泊以外の利用が難しいと聞く。どうにかならないものか?

答 江田島荘さんも努力されています

6月から土曜と日曜にランチ営業を始めています。企業努力していただきサービスを拡充されています。

令和4年9月議会質問

地域振興施設について

問 観光スポットとして、道の駅の計画は?

答 再度協議します

「コロナ禍において、活動が止まっていた、江田島市6次産業化・地産地消推進協議会を再スタートさせて、これから具体的に進めていきます。」

令和2年12月議会、令和4年9月議会質問

岸根地区の観光開発について

問 開発調査後、観光開発はいつなったのか?

答 計画は停止しています

公募までしたが、市側の資金問題の目途が立たず、開発計画はストップしています。

平成30年2月議会、令和元年6月・12月議会質問

公営住宅入居時の保証人規定の見直しを!

答 住宅に困窮されている方が入居に支障が生じることがないように、市民の立場に立った適切な対応に努める

問 本市が依然1人の連帯保証人を求めている理由は何ですか?

市長 国が平成30年3月に改正した「公営住宅管理標準条例(案)」では、住宅に困窮する低額所得者への住宅提供という公営住宅の目的を踏まえ、保証人を確保できないために入居できない事態が生じないように、保証人に関する規定が削除されました。併せて、自治体に対して、住宅困窮者の公営住宅への入居に支障が生じることがないよう、地域の実情を総合的に勘案して適切な対応をするよう示しているところです。

おわりに こうした中で、現在、本市が管理している公営住宅には、362戸に入居をいただいています。また、入居者における単身高齢者は125名となっており、すべての入居者の約3分の1が単身高齢者となっている現状があります。

こうした状況において、本市が連帯保証人が必要としている理由は、連帯保証人による滞納者への催告のほか、入居している単身高齢者の緊急時における対応など、入居者の居住の安定確保をはかるうえで重要な

役割を求めているためです。

問 今後、連帯保証人規定の削除は考えているか?

市長 現時点では、連帯保証人の規定を削除することは考えていません。

なお、公営住宅の入居を申し込む際に、保証人の連署を必要としない「特別の方」においては、連帯保証人の免除規定があります。住宅に困窮されている方が入居に支障が生じることがないよう、市民の立場に立った適切な対応に努めます。

おわりに 連帯保証人の規定は、本当に入居を必要としている方々にとって、大きな壁となっているのが実情です。本市においては、現時点で連帯保証人規定の削除は考えていないとのことですが、今一度、しっかりと現状を把握し、市民が誰一人取り残されることのない社会を目指すと、強く要望する。

男女共同参画の取り組み推進を!

答 誰もが生きがいを感じ、多様性が尊重されるまちの実現に向けて努力する

問 昨年度の市民アンケート調査から、賃金や雇用など男女間の経済的な格差が伺える。人口減少の進む本市には、特に20代30代の女性が少ない課題がある。女性が出産子育てを迎えながらも経済的に自立できるような就労支援は?

市長 広報啓発活動、Rハローワークと連携した求人情報、職業訓練、ひとり親家庭への職業訓練中の生活支援などをしていきます。

問 本市はサテライトオフィス誘致を進めている。IT分野の就労は多様で柔軟な働き方をしやすい。サテライトオフィス誘致と共に女性のデジタル人材育成、就労支援をしては?

産業部長 ハローワークの求人支援制度の中でデジタルスキル習得を進めます。

要望 議会の女性の数を増やすべきとの声がある。市民の政治における男性優遇の意識が高い。議会も取り組みを考え、市も男女共同参画の啓発をお願いします。

問 DV根絶の取り組みは?

市長 関係機関と連携し、相談体制を支援しています。

問 本市DV被害者は行政へ相談する割合が低く、誰にも相談しない人が多い。相談までの敷居を下げるため、気軽な相談窓口としてSNSを活用しては。また支援内容をホームページなどで周知しては?

市民生活部長 敷居を下げる方法を検討し、相談体制を周知します。

問 文部科学省が推進する「性教育」のうちの「安全教育」をどう考えるか?

教育部長 取り組みを進めたいと考えます。

おわりに 女性が活躍し、尊厳と誇りを持つて生きる社会は、誰もが暮らしやすい社会で、地域の発展になる。男女間の固定的意識の残る社会文化を変えるべく今後の一層の取り組みをお願いします。

出典:文部科学省HP